

株主総会資料電子提供制度のもとでの 株主総会の実務

～ 2023年3月からの上場会社での適用に向けて～

つかもとひでお アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
講師 塚本英巨氏 パートナー 弁護士

日時 2022年10月13日（木）午後2時00分～午後5時00分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。

会社法の改正による株主総会資料の電子提供制度の創設が2022年9月1日に施行されます。当該制度のもとでは、特に、上場会社において、株主総会の招集プロセスが改正前と比べて大きく変わります。具体的には、株主総会参考書類、事業報告、（連結）計算書類といった、株主総会の招集通知の大部分を占めるものについて、株主に対して書面で送付する必要がなくなり、ウェブサイトに掲載すること（電子提供措置）で足りることとなります。

このような招集プロセスのもとで実際に開催される（定時）株主総会は、上場会社では、2023年3月以降に開催される（定時）株主総会となります。

そこで、2023年の定時株主総会に向け、新制度の概要、新制度のもとで株主総会の招集プロセスが具体的にどのように変わり、上場会社はどのように対応すべきであるのかについて、実務的な観点から解説いたします。

1. 株主総会資料の電子提供制度とは？

- (1) 制度の概要
- (2) 制度の創設の目的・趣旨

2. 新制度のもとでの株主総会の招集プロセスの実務

- (1) 電子提供措置をとるにあたり、取締役会で予め決議すべき事項があるか？
- (2) 電子提供措置を株主総会の何日前に開始するか？書面で送付する株主総会の招集通知（アクセス通知）は、何日前に発送するか？
- (3) アクセス通知のほか、株主に対して書面で任意に提供するものがあるか？
 - ・フルセット・デリバリーを行うか？
 - ・議決権行使書面について電子提供措置をとらず、書面を送付するか？
- (4) 株主の書面交付請求への対応
 - ・株主の書面交付請求をどのようにして受け付けるか？
 - ・書面交付請求をした株主に対して提供する電子提供措置事項記載書面の記載事項から何を省略するか？どのようにして当該書面を作成するか？
- (5) 株主総会当日の留意点
 - ・電子提供措置事項を印刷したものを配布するか？
 - ・シナリオの変更点はあるか？

弁護士事務所とその関連団体所属の方はお申込をご遠慮願います。

【講師紹介】2003年3月東京大学法学部卒業、2004年10月弁護士登録、2010年11月～2013年12月法務省民事局出向（平成26年改正会社法の企画・立案）、2013年1月パートナー就任、2017年12月～「コーポレート・ガバナンス・システム（CGS）研究会（第2期・第3期）」委員、2019年8月～2021年2月経済産業省「新時代の株主総会プロセスの在り方研究会」委員。M&Aやコーポレートガバナンス、株主総会を始めとする会社法関連業務及び紛争対応を主に取り扱っている。

株主総会資料の電子提供制度に関する著書・論文として、『株主総会資料電子提供の法務と実務』（商事法務、2021年8月）（共同執筆）、「来年3月からの本格適用に向けて 株主総会資料の電子提供制度への対応」（旬刊経理情報 1635号（2022年2月10日号））があり、そのほか多数の著書・論文がある。

録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 金融財務研究会
https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2022年10月13日(木)
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

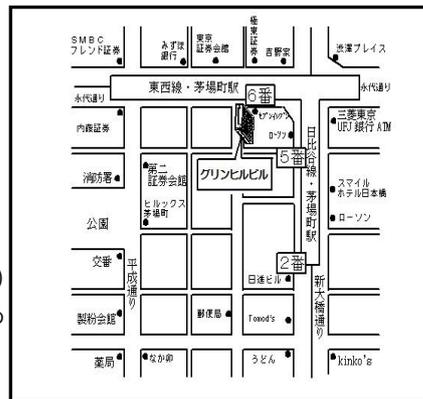
TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。

メールで詳細をお送りいたします。



参加費

1名につき35,800円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637

三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715

三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

株主総会資料電子提供制度のもとでの
株主総会の実務

【会場または Zoom】 10 / 13

参加申込書

FAX 03-5695-8005

2022年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用	会社名	TEL FAX			
	所在地	E-Mail 〒			
	参加者ご氏名	部課名			
	〃	〃			
	〃	〃			
	〃	〃			
セミナーコード 1907 (Law-k221907)	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。